

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	消防機械器具強化充実事業費	担当所属	消防本部消防総務課
		連絡先	0834-22-8752

【事務事業基本情報】

分野	4 安心安全	事業期間	～ 永年
基本施策	2 消防・救急体制の充実強化	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 消防力の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	消防組織法第1条【任務】、消防法第1条【目的】		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	○市民
	意図	○消防車両及び消防機械器具等を更新整備することで、消防力の強化充実を図り、市民の安心安全を確保する。
	成果	○消防車両及び消防機械器具等を更新整備することで、消防力の強化充実を図り、市民の安心安全が確保される。
	手段	○複雑多様化及び大規模化する災害に対応するため、老朽化した消防車両及び消防機械器具等を更新整備することにより、消防力の強化充実を図る。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	更新車両数	目標値	台	2	1	1	2
		実績値	台	2	1	1	-
		目標達成度	%	100.00	100.00	100.00	-
指標②		目標値					
		実績値					-
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	18,770	135,620	46,115	64,821	107,336	
事業費	千円	16,206	133,189	43,691	62,425	105,593	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	14,800	61,125	0	24,200	28,700
	地方債	千円	0	60,800	12,900	28,900	72,200
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	30	0
一般財源	千円	1,406	11,264	30,791	9,295	4,693	
人件費合計	千円	2,564	2,431	2,424	2,396	1,743	
正職員	千円	2,564	2,431	2,424	2,396	1,743	
人員	人	0.350	0.330	0.330	0.330	0.240	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	高層建築物における火災や大規模自然災害等の発生状況などを踏まえ、時代に沿った標準的な車両や資機材を整備してきた。
現状の周辺環境	高層建築物の増加や大規模・激甚化する自然災害に対応するため、高性能な機械器具の整備が求められてきた。また、はしご自動車のオーバーホールの義務化など、消防機器の厳格な管理体制も必要になってきた。
今後の予想される周辺環境	今後、発生が予測される大規模災害に対応するための備えが求められており、更新による消防機械器具の充実強化は重要となってくる。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である 市民の生命・身体・財産を守ることが消防の任務である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である 老朽化した消防車両を更新整備するなど、市民のために消防力を確保することが本事業の目的であり、妥当である。
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた 予定通り車両更新が実施できた。
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた 市民の安心安全が守られた。
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	複雑多様化する災害に適切に対応するため、消防機械器具に関する研究を行い、財政状況を考慮した計画的かつ効果的な機械器具の更新整備を行うこと。

【改革案】

今後の実施方向性		維持			期待効果		
成果	上昇 維持 縮小	コスト					
		削減	維持	増大			
			○				
改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	消防団機械器具強化充実事業費	担当所属	消防本部消防総務課
		連絡先	0834-22-8752

【事務事業基本情報】

分野	4 安心安全	事業期間	～ 永年
基本施策	2 消防・救急体制の充実強化	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 消防力の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	消防組織法第1条【任務】、消防法第1条【目的】		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	○市民
	意図	○消防団車両や消防団機械器具等を更新整備することで、地域防災体制の強化充実を図り、市民の安心安全を確保する。
	成果	○消防団車両及び機械器具を更新整備することにより、多様化する災害に対して適切に対応することができる。
	手段	○老朽化した消防団車両及び消防団機械器具を更新整備する。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	更新車両数	目標値	台	3	3	3
		実績値	台	3	3	3
		目標達成度	%	100.00	100.00	100.00
指標②		目標値				-
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	33,969	43,079	28,481	35,128	34,582	
事業費	千円	31,405	40,500	25,911	32,587	32,041	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	15,868	1,500	22,350	6,110	1,400
	地方債	千円	13,800	34,000	2,400	25,400	29,200
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,737	5,000	1,161	1,077	1,441	
人件費合計	千円	2,564	2,579	2,570	2,541	2,541	
正職員	千円	2,564	2,579	2,570	2,541	2,541	
人員	人	0.350	0.350	0.350	0.350	0.350	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	合併直後は、それぞれの地域で異なる仕様の消防団車両や資機材が配備されていた。
現状の周辺環境	大規模自然災害が多発する状況の中、消防団が出動する災害形態も増加し、新たな資機材の配備が求められている。また、車両も消火能力に加え、救助活動や資機材搬送など、多用途で高性能な車両への更新整備が必要となってきた。
今後の予想される周辺環境	今後も多様化する大規模自然災害などへの対応が必要となることから、高性能な車両・資機材の配備による消防団機械器具の充実強化が重要になってくる。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である 市民の生命・身体・財産を守ることが消防団の任務である。
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である 老朽化した消防団車両を更新するなど、適切な消防力を確保することが本事業の目的である。
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた 計画通り消防団車両と消防用ホースを更新した。
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた 計画通り消防団車両と消防用ホースを更新した。
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた 市民の安心安全が守られた。
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	消防団の機械器具等の更新整備は、地域防災体制の強化充実を図るために必要不可欠な事業である。消防機械器具に関する研究を行い、財政状況に応じて計画的かつ効果的に更新整備を図ること。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇 維持	コスト		
			削減	維持	増大
		縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	消防施設整備事業費	担当所属	消防本部消防総務課
		連絡先	0834-22-8752

【事務事業基本情報】

分野	4 安心安全	事業期間	～ 永年
基本施策	2 消防・救急体制の充実強化	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 消防力の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	消防組織法第1条【任務】、消防法第1条【目的】		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	○市民
	意図	○消防団機庫の集約・拠点施設化をはじめとした更新整備や、消防施設の改修を実施することで、消防体制の強化充実に図り市民の安心安全を確保する。
	成果	○消防施設の機能強化を推進することにより、市民の安心安全が担保される。
	手段	○消防団機庫の集約・拠点施設化をはじめとした更新整備や、消防施設の改修を実施することで、消防体制の強化充実に図る。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	消防施設数 (整備実施)	目標値	施設	5	1	1
		実績値	施設	5	1	1
		目標達成度	%	100.00	100.00	100.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	62,304	27,200	49,611	25,705	68,953	
事業費	千円	57,541	22,779	47,041	23,164	66,412	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	54,400	19,200	46,900	18,900	63,400
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	3,141	3,579	141	4,264	3,012	
人件費合計	千円	4,763	4,421	2,570	2,541	2,541	
正職員	千円	4,763	4,421	2,570	2,541	2,541	
人員	人	0.650	0.600	0.350	0.350	0.350	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	消防組織法に基づき、消防署所を配置するとともに、消防団機庫については、人口分布を背景に地域の実情により配置している。
現状の周辺環境	西部出張所、北部出張所を除く、本部及び各署庁舎は老朽化が著しく、車両の大型化や資機材の増加による車庫・収納スペースの狭小化や、女性消防職員登用に伴う専用施設が整備できていない。また、消防団機庫は、地域の実情を踏まえ老朽化した機庫の更新整備や集約化等が必要となってきた。
今後の予想される周辺環境	消防庁舎については、老朽化に伴う建替えも含め、機能的な施設が求められている。また、消防団機庫については、地元消防団との意見交換を踏まえ、機能強化のための集約化・拠点化が必要となってくる。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
常備の消防庁舎や非常備の消防団機庫は、市民の生命・身体・財産を守るために必要な重要な施設である。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
各消防施設の適切な配置や老朽化した施設の改修は、計画的に実施する必要がある、事務事業の目的として妥当である。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
消防施設の改修及び消防団機庫の計画的な更新等を事務事業の目標とすることで、各施設の現状把握と整備計画を策定できることから、消防力の維持のために有意義なことであると考えます。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	B	概ね実施できた
部材の調達に時間を要したため、消防団機庫造成工事が年度を超える工期の延伸となった。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
消防施設の改修は適切に実施された。また、消防団機庫造成工事については工期延伸となったが、繰越明許により適切に事業が推進されている。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
市民の安心安全につながった。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	年度を超える工期の延伸が生じた事業もあったが、適切に事業を進めている。消防施設の更新整備は引き続き進めていく必要がある、今後も「まちづくり総合計画」や「公共施設再配置計画」を踏まえ、集約化を含めた効率的な整備を進めること。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇 維持	コスト		
			削減	維持	増大
		縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	消防庁舎管理事業費	担当所属	消防本部消防総務課
		連絡先	0834-22-8752

【事務事業基本情報】

分野	4 安心安全	事業期間	～ 永年
基本施策	2 消防・救急体制の充実強化	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 消防力の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	消防組織法第1条【任務】、消防法第1条【目的】		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	○市民
	意図	○消防庁舎を適正に管理することで消防力の充実を図り、市民の安心安全を確保する。
	成果	○消防庁舎を適正に管理することで、消防力の充実を図るとともに即応性を維持し、市民の要請に迅速・的確に対応できる。
	手段	○消防庁舎の維持管理に係る設備保守委託、保全修理及び光熱水費等の適正管理

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	消防庁舎数	目標値	施設	6	6	6
		実績値	施設	6	6	6
		目標達成度	%	100.00	100.00	100.00
指標②		目標値				-
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	28,173	32,680	31,513	32,164	33,919	
事業費	千円	25,462	29,512	28,355	29,187	30,942	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	19	19	17	20	
	その他	千円	1,383	1,266	1,181	1,121	1,307
	一般財源	千円	24,060	28,227	27,157	28,046	29,615
人件費合計	千円	2,711	3,168	3,158	2,977	2,977	
正職員	千円	2,711	3,168	3,158	2,977	2,977	
人員	人	0.370	0.430	0.430	0.410	0.410	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	各消防庁舎は、建設されたそれぞれの時代に必要とされた消防力や、当時の社会情勢・都市機能などを考慮して整備されていた。
現状の周辺環境	建物及び付帯設備の老朽化に加え、消防の任務が多様化しており、資機材の増加や車両の大型化に対応できていない庁舎がある。また、過半数の庁舎で、女性専用施設の整備が必要となっている。
今後の予想される周辺環境	消防活動のさらなる多様化及び、女性消防職員の増加が予想されることから、これらを踏まえた庁舎整備が求められる。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である
各消防庁舎は、市民の生命・身体・財産を守るため重要である。	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である
各消防庁舎を最適な状態で持続し、円滑な消防業務を確保するための事務事業であり、妥当である。	
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	A 妥当である
計画的な改修と継続的な維持管理が重要であることから、活動指標は妥当である。	
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	A 実施できた
全ての消防庁舎が機能的に維持されており、計画通り実施された。	
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	B 概ね達成できた
全ての不具合の解消には至っていないが、予算の中で優先順位をつけて可能な限りの改修を行った。	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	A 貢献できた
市民の安心安全につながった。	
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	A 向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	A 削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	A 最適である

【総合評価】	
評価	A
消防庁舎を維持管理するために必要不可欠な事業であり、予算状況を考慮し、職員の節約意識と予防保全の醸成を図り、より一層の経費節減と施設愛護に努めること。	

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果		
	成果	上昇 維持 縮小	コスト	
			削減	維持
			○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	消防機械器具管理事業費	担当所属	消防本部消防総務課
		連絡先	0834-22-8752

【事務事業基本情報】

分野	4 安心安全	事業期間	～ 永年
基本施策	2 消防・救急体制の充実強化	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 消防力の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	消防組織法第1条【任務】、消防法第1条【目的】		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	○市民
	意図	○消防機械器具を適正に維持管理することで、消防活動の円滑な遂行を図り、市民の安心安全を確保する。
	成果	○消防車両及び機械器具等を適切に維持管理することで、市民の安心安全が担保される。
	手段	○消防車両の法定点検及び消防機械器具の整備、維持保全を行う。 ○老朽化した消防資機材を計画的に更新整備する。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	消防車両台数(車検)	目標値	台	37	28	39	26
		実績値	台	35	26	35	-
		目標達成度	%	94.59	92.86	89.74	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

消防車両等の更新時期により、車検の台数が増減する。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	22,266	24,376	20,527	23,202	22,792
事業費	千円	18,602	20,913	17,075	19,789	19,379
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	153	30	115	215
一般財源	千円	18,449	20,883	16,960	19,574	19,375
人件費合計	千円	3,664	3,463	3,452	3,413	3,413
正職員	千円	3,664	3,463	3,452	3,413	3,413
人員	人	0.500	0.470	0.470	0.470	0.470

【環境変化等】

開始時の周辺環境

消防機械器具の維持管理について、「はしご自動車等安全管理基準」などの統一的な基準等は定められていなかった。

現状の周辺環境

「はしご自動車等安全管理基準」が定められ、年次点検等の管理方法が標準化・義務化された。加えて、適切な維持管理を必要とする車両や資機材が増加した。

今後の予想される周辺環境

今後、車両等の安全管理についての制度が緩和されることはなく、資機材についても高性能なものが増加することから、維持管理方法について、これまで以上に高度化すると予想する。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
消防機械器具の管理は、市民の生命・身体・財産を守るための重要な業務である。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
消防機械器具を適正に維持管理することで、消防活動の円滑な遂行を図り、市民の安心安全を確保できることから、事業の目的は妥当である。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
老朽化してきた車両の不備箇所を早期に発見し、「出動不能」という事態とならないよう、予防保全を行うことを目標としていることから、事業の目標は妥当である		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
車両更新のタイミングを調整し、無駄のない計画で車検を受検することが出来た。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
該当車両は全て車検を受検し、適切な出動体制を確保できた。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
市民の安心安全が守られた。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
車両の減少は「消防力の低下」であり、現時点で削減の余地はない。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	消防力を維持するために必要な事業である。消防機械器具を適正に維持管理するとともに、職員に対し、機器の取扱いや整備方法について技術指導を行うこと。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇 維持	コスト		
			削減	維持	増大
		縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	消防団機械器具管理事業費	担当所属	消防本部消防総務課
		連絡先	0834-22-8752

【事務事業基本情報】

分野	4 安心安全	事業期間	～ 永年
基本施策	2 消防・救急体制の充実強化	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 消防力の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	消防組織法第1条【任務】、消防法第1条【目的】		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	○市民
	意図	○消防団機械器具を適正に維持管理することで、消防団活動の円滑な遂行を図り、市民の安心安全を確保する。
	成果	○消防団車両及び機械器具等を適切に維持管理することで、市民の安心安全が担保される。
	手段	○消防団車両の法定点検や消防団機械器具の維持管理を行う。 ○老朽化した消防団資機材を計画的に更新整備する。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	消防団車両台数(車検)	目標値	台	46	32	42	32
		実績値	台	42	31	36	-
		目標達成度	%	91.30	96.88	85.71	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

消防団車両の更新時期により、車検の台数が増減する。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	12,421	12,759	10,823	13,134	16,027
事業費	千円	9,490	9,812	7,885	10,230	12,760
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	9,490	9,812	7,885	10,230
人件費合計	千円	2,931	2,947	2,938	2,904	3,267
正職員	千円	2,931	2,947	2,938	2,904	3,267
人員	人	0.400	0.400	0.400	0.400	0.450

【環境変化等】

開始時の周辺環境

合併直後は、それぞれの地域で異なる仕様の消防団車両や資機材が配備されていた。

現状の周辺環境

合併後、消防団車両等の仕様を統一するとともに、装備の標準化を行った。また、平成25年に施行された「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」により、消防団に配備する資機材が増加するとともに、高度化してきた。

今後の予想される周辺環境

消防団へ配備する資機材が増加することで、資機材の取扱いや整備方法の指導・教育が重要となる。また、維持管理するためのコスト増加も予想される。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である
消防団機械器具の管理は、市民の身体・生命・財産を守るために重要な業務である。	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である
消防団機械器具を適正に維持管理することで、消防活動の円滑な遂行を図り市民の安心安全を確保できることから、事業の目的は妥当である。	
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	A 妥当である
老朽化してきた車両の不備箇所を早期に発見し、「出動不能」という事態にならないよう、予防保全を行うことを目標としていることから、事業の目標は妥当である。	
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	A 実施できた
車両更新のタイミングを調整し、無駄のない計画で車検を受検することができた。	
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	A 達成できた
該当車両は全て車検を受検し、適切な出動体制を確保できた。	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	A 貢献できた
市民の安心安全が守られた。	
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	A 向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	A 削減余地はない
車両の減少は「消防力の低下」であり、コスト削減の余地はない。	
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	A 最適である

【総合評価】	
評価	A
消防団機械器具の適正な維持管理を行うとともに、消防団員に対して適切な指示・助言を行い、故障の未然防止と初期段階での対応が可能となるよう指導を行うこと。	

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇	コスト		
			削減	維持	増大
		維持		○	
縮小					
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	消防施設管理事業費	担当所属	消防本部消防総務課
		連絡先	0834-22-8752

【事務事業基本情報】

分野	4 安心安全	事業期間	～ 永年
基本施策	2 消防・救急体制の充実強化	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 消防力の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	消防組織法第1条【任務】、消防法第1条【目的】		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	○市民
	意図	○消防団機庫を適正に維持管理することで、地域防災体制の充実を図り、市民の安心安全を確保する。
	成果	○消防団機庫の機能維持に必要な事業であり、地域防災力の確保に資することで市民の安心安全が担保される。
	手段	○消防団機庫の維持保全に係る修理等を適切に行う。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	消防団機庫数	目標値	箇所	71	71	71
		実績値	箇所	71	71	71
		目標達成度	%	100.00	100.00	100.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	2,925	3,077	7,599	7,166	7,900
事業費	千円	1,093	1,309	1,430	1,067	1,801
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,093	1,309	1,430	1,067
人件費合計	千円	1,832	1,768	6,169	6,099	6,099
正職員	千円	1,832	1,768	6,169	6,099	6,099
人員	人	0.250	0.240	0.840	0.840	0.840

【環境変化等】

開始時の周辺環境	それぞれの地域の実情に応じて、消防団機庫は整備されていた。
現状の周辺環境	消防団機庫の標準化を図るとともに、老朽化した機庫は改修により機能維持を行っている。また、地域の実情を踏まえ、集約や拠点化による更新整備も行っている。
今後の予想される周辺環境	老朽化や修理の状況を踏まえ、時代の変化や消防団を取り巻く環境変化を考慮し、機庫の集約や拠点化等について検討する必要がある。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である 市民の生命・身体・財産を守ることが消防団の任務である。
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である 老朽化し不具合のある機庫を改修することで、消防力が維持できることから、本事務事業は妥当である。
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である 各消防団機庫を適切に維持管理することを目標としており、消防力維持の観点から目標は妥当である。
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた 計画的な改修及び、突発の案件に対しても適切に対応した。
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	B	概ね達成できた 全ての不具合の解消には至ってないが、予算の中で優先順位をつけて可能な限りの改修を行った。
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた 市民の安心安全が確保された。
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない 消防団機庫の老朽化は進んでいることから、毎年改修すべき機庫は出てくる。また、物価上昇に伴い改修費用は増額している。
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	消防団機庫を維持管理するうえで重要な事業である。各分団・支部と共働し、今後とも適切な維持管理に努めること。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇 維持	コスト		
			削減	維持	増大
		縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	常備消防費一般事務費	担当所属	消防本部消防総務課
		連絡先	0834-22-8752

【事務事業基本情報】

分野	4 安心安全	事業期間	～ 永年
基本施策	2 消防・救急体制の充実強化	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 消防力の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	消防組織法第1条【任務】、消防法第1条【目的】		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	○市民
	意図	○消防本部の運営に係る一般事務を適正に執行することで、消防業務の円滑な遂行を図り市民の安心安全を確保する。
	成果	○消防職員の確保及び健康管理等を適切に実施するとともに、組織運営事務を適正に行うことで消防力の強化充実を図り、市民の安心安全が確保される。
	手段	○消防職員の健康管理及び安全衛生の向上を図るため産業医を選任し、定期健康診断、特定業務（深夜業務）従事者健康診断及び各種予防接種を実施する。 ○全国消防長会、山口県消防長会に参画し事業の研究及び検討を行う。 ○消防職員採用試験を実施し、優れた人材を確保する。 ○消防業務（一般事務）に必要な物品の調達を予算の範囲内で適正に行う。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	職員数（貸与品）	目標値	人	202	211	210	209
		実績値	人	202	211	210	-
		目標達成度	%	100.00	100.00	100.00	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	20,264	22,348	24,629	25,260	24,996
事業費	千円	12,204	14,243	13,613	14,368	14,104
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	12,204	14,243	13,613	14,368	14,103
人件費合計	千円	8,060	8,105	11,016	10,892	10,892
正職員	千円	8,060	8,105	11,016	10,892	10,892
人員	人	1.100	1.100	1.500	1.500	1.500

【環境変化等】

開始時の周辺環境	消防の任務を遂行するため、必要な人員の確保及び個人装備品の配備を行ってきた。
現状の周辺環境	近年、任務の多様性や大規模化する自然災害に対応するため、各種貸与品の充実が求められている。また、少子化に伴う人材確保や、部内における人材育成が重要となっている。
今後の予想される周辺環境	装備品の充実によるコスト増や消防職への女性登用など、消防を取り巻く環境は大きく変化すると予想される。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
活動服や編上靴などの貸与品は、消防行政を行っていくうえで必要不可欠なものである。また、職員採用試験や昇任試験など、公平公正な競争試験による消防職員の確保や資質の向上は、災害対応において重要である。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
消防組織を運営していくうえで、本業務は必要不可欠であることから妥当である。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
消防活動等で損耗した個人装備品を適切に貸与することは、安全管理の根幹であり、目標は妥当である。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
必要物品を適切に配備することができた。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
市民の安心安全が守られた。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
災害の多様化等により、必要装備が高性能・高機能化しており、調達コストも増加している。また、採用試験や昇任試験なども公平公正を期するため外部委託としており、物価上昇や消費税の増税などにより増加すると予測される。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	消防本部の運営事務を適正に行うとともに、消防職員採用試験や昇任試験等により、優れた人材確保と職員の資質の向上を図り、適正な装備品を貸与することで、厳正な規律を有する強固な組織づくりに努めること。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇	コスト		
			削減	維持	増大
		維持		○	
縮小					
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	非常備消防一般事務費	担当所属	消防本部消防総務課
		連絡先	0834-22-8752

【事務事業基本情報】

分野	4 安心安全	事業期間	～ 永年
基本施策	2 消防・救急体制の充実強化	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 消防力の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	消防組織法第1条【任務】、消防法第1条【目的】		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	○市民
	意図	○消防団の運営に係る一般事務を適正に執行することで、消防団業務の円滑な遂行を図り、地域防災体制の強化充実に資する。
	成果	○地域防災の要である消防団の組織運営事務を適正に実施することで、地域住民の安心安全が確保される。
	手段	○消防団の人事、庶務及び表彰に係る事務を適正に行う。 ○消防団員の報酬及び費用弁償に係る事務を適正に行う。 ○消防団の充実強化に関すること。 ○出初式に関すること。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	消防団員数(新入団)	目標値	人	46	46	46
		実績値	人	57	68	38
		目標達成度	%	123.91	147.83	82.61
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

少子化などの要因により全国的に消防団員が減少しており、本市においても同様な状況である。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	135,206	123,232	104,027	117,153	134,887
事業費	千円	123,190	111,148	89,706	102,994	120,365
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	30,488	21,582	16,656	11,808
一般財源	千円	92,702	89,566	73,050	91,186	90,789
人件費合計	千円	12,016	12,084	14,321	14,159	14,522
正職員	千円	12,016	12,084	14,321	14,159	14,522
人員	人	1,640	1,640	1,950	1,950	2,000

【環境変化等】

開始時の周辺環境

地域の中で就業している消防団員が多く、災害時等において迅速な対応可能であった。

現状の周辺環境

消防団員のサラリーマン化が進み、日中の団員確保、中山間部等の担い手不足が課題となっている。

今後の予想される周辺環境

少子化や団員の高齢化及び、活動内容の拡大に伴い、消防団を取り巻く環境は厳しくなっていくと予想される。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である 市民の生命・身体・財産を守ることが消防団の任務である。
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である 地域防災の要である消防団の組織運営事務を適正に実施することで、市民の安心安全が確保されることから妥当である。
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である 消防団への入団を促進し、消防団の充実強化を図ることが重要であることから、目標として妥当であるとする。
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	B	概ね実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	B	概ね達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた 市民の安心・安全が守られた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない 消防団活動の活性化や多様化する災害への対応に伴い、経費は増加してくると考える。
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	地域防災の中核となる消防団を運営する上で重要な事業であり、消防団員の定年延長や女性消防団員の登用など、積極的に入団促進に取組んだと考える。引き続き消防団と協力し、あらゆる機会を捉えて入団促進を実施していくこと。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇 維持	コスト		
			削減	維持	増大
		縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	消防職員研修養成事業費	担当所属	消防本部消防総務課
		連絡先	0834-22-8752

【事務事業基本情報】

分野	4 安心安全	事業期間	～ 永年
基本施策	2 消防・救急体制の充実強化	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 消防力の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	消防組織法第1条【任務】、消防法第1条【目的】		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	○市民
	意図	○消防職員が幅広い知識及び技術を習得することで、消防活動の質の向上を図り市民の安心安全を確保する。
	成果	○職員の質の維持向上を図ることにより、多様化する災害に対して適切に応じることができる。
	手段	○県消防学校及び消防大学校等に入校し、各種教育課程を修了する。 ○各種資格取得講習を受講し、幅広い技能資格を習得する。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	消防職員数(教育)	目標値	人	18	14	17	12
		実績値	人	19	15	17	-
		目標達成度	%	105.56	107.14	100.00	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	8,569	8,061	9,251	8,658	7,110
事業費	千円	6,811	6,293	5,579	5,027	3,479
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	288	288	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	6,523	6,005	5,579	5,027
人件費合計	千円	1,758	1,768	3,672	3,631	3,631
正職員	千円	1,758	1,768	3,672	3,631	3,631
人員	人	0.240	0.240	0.500	0.500	0.500

【環境変化等】

開始時の周辺環境	合併当初は、各所属で教育体制が異なっていたことから、知識・技術について差異が生じていた。
現状の周辺環境	近年は任務の多様化や特殊性等から、教育・研修による職員の能力向上が重要となってきた。
今後の予想される周辺環境	大規模自然災害やテロ災害など、消防に求められる任務はさらに拡大することが予測され、今以上に人材育成が重要となってくると考える。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である 市民の生命・身体・財産を守ることが消防の任務である。
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である 消防職員が幅広い知識及び技術を習得することで、消防活動の質の向上を図り市民の安心安全を確保する。
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である 教育計画を立案し、計画に従い消防職員の教育等を実施しているものであり、目標は妥当である。
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた 教育計画通り実施できた。
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた 市民の安心安全が確保された。
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない 教育内容の拡大等に伴い、教育訓練経費は増加している。
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない 消防学校や消防大学校は、消防組織法に基づく唯一の教育機関である。
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	時代の変化や多様化する災害に対応するためには、高度な消防知識及び技術の習得は不可欠である。今後も計画的に学校教育、各種研修に職員を派遣し、資質の向上に努めること。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇 維持 縮小	コスト		
			削減	維持	増大
			○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	消防団員研修養成事業費	担当所属	消防本部消防総務課
		連絡先	0834-22-8752

【事務事業基本情報】

分野	4 安心安全	事業期間	～ 永年
基本施策	2 消防・救急体制の充実強化	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 消防力の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	消防組織法第1条【任務】、消防法第1条【目的】		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	○市民
	意図	○消防団員が、幅広い知識及び技術を習得することで地域防災力の強化充実を図り、市民の安心安全を確保する。
	成果	○消防団員の教育を行うことにより、団員自身の身を守るとともに、市民の要請に適切に応じることができる。
	手段	○県消防学校等に入校し、各種教育課程を修了する。 ○消防本部が実施する新入団員、幹部研修等を受講し、幅広い知識及び技術を習得する。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	消防団員数(教育)	目標値	人	74	74	74
		実績値	人	66	160	35
		目標達成度	%	89.19	216.22	47.30
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

年度末に開催を予定していた「新入団員研修：後期」と「機関技術員研修」を、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い中止した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	2,119	2,045	1,290	1,225	1,476
事業費	千円	287	203	188	136	387
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	287	203	188	136
人件費合計	千円	1,832	1,842	1,102	1,089	1,089
正職員	千円	1,832	1,842	1,102	1,089	1,089
人員	人	0.250	0.250	0.150	0.150	0.150

【環境変化等】

開始時の周辺環境

消防団員は、主として各地域で発生する火災について、常備消防と一体となって消火活動を行ってきた。

現状の周辺環境

“消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律”が施行され、消火活動以外の災害対応についても高度な知識・技術が求められており、更なる教育の機会が必要となってきた。

今後の予想される周辺環境

大規模自然災害等に対応するため、更なる教育・訓練が求められるようになる。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である 市民の生命・身体・財産を守ることが消防団の任務である。
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である 消防団員が幅広い知識及び技術を習得することで、消防団活動の質の向上を図り、市民の安心安全を確保する。
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	A 妥当である 教育計画を立案し、計画に従って消防団員の教育を実施しているものであり、目標は妥当であると考ええる。
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	B 概ね実施できた コロナウイルス感染拡大防止にともない、計画していた部内教育は中止したが、消防学校における専門教育は予定どおり実施できた。
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	B 概ね達成できた コロナウイルス感染拡大防止に伴い、予定していた部内教育を中止したため受講者が減少した。しかし、消防学校における専門教育は予定どおり受講できたことから、幅広い知識及び技術の習得ができた。
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	A 貢献できた 市民の安心安全が確保された。
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	A 向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	A 削減余地はない 教育内容の拡大等に伴い、教育訓練の経費は増加している。
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない 消防学校や消防大学校は、消防組織法に基づく唯一の教育機関である。
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	A 最適である

【総合評価】	
評価	A 消防団の充実強化にあたっては人材育成が重要であり、教育機会の確保は不可欠である。新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、計画していた部内教育が一部実施できなかったが、今後は年間を通じて受講できる環境を整え、効果的に事業推進すること。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果		
	成果	上昇 維持 縮小	コスト	
			削減	維持 増大
			○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	消防団員等公務災害補償等共済基金事業費	担当所属	消防本部消防総務課
		連絡先	0834-22-8752

【事務事業基本情報】

分野	4 安心安全	事業期間	～ 永年
基本施策	2 消防・救急体制の充実強化	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 消防力の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	消防組織法第1条【任務】、消防法第1条【目的】		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	○市民
	意図	○消防団員の公務災害補償及び退職報償金に係る事務を適正に執行することで、消防団員の福利厚生を向上させ、地域防災体制の強化充実を図る。
	成果	○危険な現場で活動する消防団員等の処遇、及び公務の補償をすることにより、市民の要請に適切かつ迅速に応じることができる。
	手段	○消防団員等公務災害補償等共済基金に加入し、公務災害が発生した場合の損害補償に係る手続き、及び消防団員が退職した際の退職報償金に係る手続きを行う。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	指標未設定	目標値	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	-
		目標達成度	%	0.00	0.00	0.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	26,954	26,964	28,059	28,030	28,031
事業費	千円	25,489	25,490	25,489	25,489	25,490
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	25,489	25,490	25,489	25,489
人件費合計	千円	1,465	1,474	2,570	2,541	2,541
正職員	千円	1,465	1,474	2,570	2,541	2,541
人員	人	0.200	0.200	0.350	0.350	0.350

【環境変化等】

開始時の周辺環境	消防団員等が、危険な現場等で負傷した際に生涯にわたり補償される制度として始まった。
現状の周辺環境	多様化する災害現場等における消防団活動を担保する事業であり、大規模自然災害の多発する近年、益々重要な事業となっている。
今後の予想される周辺環境	今後も、消防団活動は多様化すると見込まれており、団員が不安なく活動を行うために必要かつ重要な制度であることから、更なる充実が求められると予想する。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である 消防組織法に基づく重要な事業である。
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である 消防団員等公務災害補償等共済基金への各種事務手続きの実施
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた 必要な各種事務手続きを全て完了した。
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた 市民の安心安全が守られた。
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない 消防団員等公務災害等補償基金が金額を設定するため、経費削減の余地はない。
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	本事業は、消防組織法に基づく重要な事業である。公務災害を防止するための教育指導を含め、引き続き適切に対応すること。

【改革案】

今後の実施方向性		維持	期待効果		
成果	上昇 維持 縮小		コスト		
			削減	維持	増大
			○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	西消防署整備事業費	担当所属	消防本部消防総務課
		連絡先	0834-22-8752

【事務事業基本情報】

分野	4 安心安全	事業期間	平成29年度 ~ 令和 3年度
基本施策	2 消防・救急体制の充実強化	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 消防力の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	消防組織法第1条【任務】、消防法第1条【目的】		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	○市民
	意図	○老朽化した西消防署を整備することにより、西部地域の消防防災の要として地域住民の安心安全を確保する。
	成果	○西消防署を整備することにより、主に西部地域の市民の要請に迅速・的確に対応することができる。
	手段	○老朽化した西消防署の建替えを実施し、西部地域の消防防災の拠点として整備する。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	西消防署整備関係事務	目標値	件	3	4	6	5
		実績値	件	4	6	6	-
		目標達成度	%	133.33	150.00	100.00	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	0	20,413	130,255	190,390	984,557	
事業費	千円	0	19,308	124,747	184,944	979,111	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	14,700	122,400	181,800	916,700
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	4,608	2,347	3,144	62,411
人件費合計	千円	0	1,105	5,508	5,446	5,446	
正職員	千円	0	1,105	5,508	5,446	5,446	
人員	人	0.000	0.150	0.750	0.750	0.750	

【環境変化等】

<p>開始時の周辺環境</p> <p>庁舎を整備した当時は、高層建物も少なく住居環境や交通事情に応じた消防車両を配置する庁舎としていた。</p>
<p>現状の周辺環境</p> <p>建物の高層化、危険物施設の増加、また、増え続ける救急件数や大規模化する自然災害等、多様化する消防業務を遂行するために必要な車両や資機材を効率的に格納できる庁舎など、機能重視の庁舎整備が必要となっている。</p>
<p>今後の予想される周辺環境</p> <p>西消防署整備事業は、現庁舎が築50年が経過し耐震性もないことから更新整備することとしており、庁舎機能に併せて教育訓練の場としての訓練施設を一体的に整備することとしている。施設完成後は、本市西部地区の消防拠点施設として、職員・団員の教育訓練も含め活用することとしている。</p>

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である 市民の生命・身体・財産を守ることが消防の任務である。
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である 西消防署整備事業は、それぞれの業務内容が多岐にわたりがつ重要であることから、事務事業の目的に掲げ確実に実施していく必要がある。
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である 複雑多岐にわたる事務手続を適切に行うとともに、関係者と協議を重ねることで確実に事業を進めることから、目標として妥当である。
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた 資材の調達に日数を要したが、予算の繰越明許を行うなど必要な措置を行い確実に処理できた。
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた 市民の安心安全を守るための施設整備に向け、着実に前進した。
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	昭和56年に実施した消防本部庁舎建設事業以来の大規模プロジェクトであり、本市初となる総合的な訓練施設を有し、時代に則した消防拠点とすべく、適切な事務推進に努めること。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇 維持 縮小	コスト		
			削減	維持	増大
			○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）					